



慶應義塾大学ビジネス・スクール

幕張メッセ

— 日本コンベンションセンター —

はじめに

1989年1月、日本は昭和から、平成へと大きな変化を迎えた。この間経済面では、1980年代中頃から、対外的に、欧米との経済摩擦問題、市場開放問題等をかかえ、国内的には、地価高騰、東京一極集中、各種規制緩和、内需拡大等の問題が発生してきた。社会的には、市場の成熟化、消費者のニーズの多様化、高齢化、国際化、情報化等、また、企業の社会的責任の明確化等の問題が惹起されてきた。

このような時代的背景のなかで1988年5月に閣議決定された「経済運営5ヶ年計画」では、1988～1992年を世界経済の多極化が進展し、世界的レベルで経済構造調整が進められるべき時期と明記している。さらに、日本の経済社会の3つの課題として、①対外不均衡を是正し、世界に貢献していくこと、②豊かさを実感できる多様な国民生活を実現すること、③産業構造調整を円滑に進め、地域経済社会の均衡ある発展を図ること、を挙げている。

このような、経済社会環境の中で、ウォーターフロント開発の最先端をゆく、総事業費1兆円の幕張新都心は、人・物・情報が集まり、そこで新しい情報を生み出し、醸酵させる『るつぼ』であり、同時に情報が交換される『市』でもある。この新都心の中核をなすのが、国際展示場、国際会議場、幕張イベントホールからなる「幕張メッセ」である。イベントホールを含めた展示面積では、晴海の国際見本市会場を抜き、東洋一の規模となる。現在、開業予定の1989年10月の東京モーターショー（入場者、130万人以上予想）に向けて、内外装工事等が急ピッチで行なわれている。すでに1988年からの施設見学者が8,000人におよび、国内外の関心の高さがうかがわれる。さらに幕張メッセは、長期的な国際展示会のあるべき姿を想定しており、トレードショー対応の展示施設として、日本におけるコンベンションビジネスという新しいビジネス創設の起爆剤となることが予想されている。

このケースは慶應義塾大学大学院経営管理研究科の藤枝省人教授が、同研究科学生久我友司氏の協力を得て、教育に使用するために作成したものであり、適切または不適切な活動を例示しようとするものではない。

本ケースの作成については併日本コンベンションセンター、千葉県企画部、同企業庁、同土木部の好意ある御協力を得た。ここに記して深甚なる謝意を表したい。

本ケースの著作権は慶應義塾大学ビジネス・スクールが所有している。

(使用分野：企業環境、平成元年6月作成)